

## 調査結果のポイント

### 増加に転じたソフト系 IT 産業: 依然として活発な開廃業

#### (1) 事業所数: 増加に転じる

ソフト系 IT 産業全体の事業所数は前回調査から一転し、1.8%の増加となった。

#### (2) 開廃業率: 全ての業種で開業率、廃業率が増加

ソフト系 IT 産業全体では、00年9月期から一貫して開業率は減少傾向であったが、今回の02年3月～9月調査では、初めて増加に転じた。開業率は15.6%、廃業率は13.8%となった。

#### (3) 業種別動向: 「インターネット関連サービス」「ソフトウェア業」が増加

- ・ インターネット関連サービス: 調査開始以来初めて開業率が増加した(28.4%)。しかし、廃業率(23.8%)の伸び率が開業率の伸び率を上回ったため、事業所数の伸び率は鈍化傾向となった。
- ・ ソフトウェア業: 開業率(11.4%)、廃業率(11.1%)ともに前回調査から大幅に増加し、事業所数は前回調査の微減から微増に転じた。
- ・ 情報処理サービス: 前回調査から、開業率は2.4%増加し10.5%、廃業率は3.6%増加し14.6%となり、開業率、廃業率ともに大幅に増加している。しかし、廃業率の伸び率が開業率を上回り、事業所数の減少率が大きくなる結果となった。

### 地域別動向: 伸びる中央線沿線、停滞するビットバレー

#### (1) 都道府県別動向: 開業率は「西高東低」

- ・ 地域別の事業所数: 九州地方、中国地方、沖縄県で非常に高い伸びを示した。
- ・ 都道府県別開業率: 開業率の上位5県(三重県、宮崎県、佐賀県、沖縄県、徳島県)が西日本に集中するなど、開業率は西高東低。

#### (2) 東京23区の動向: 山手線沿線は「東高西低」、停滞するビットバレー

< 区別の動向 >

- ・ 前回調査において港区を抜き市区町村別事業所数が全国一となった千代田区は、今回の調査でも年率で6.4%の増加となるなど事業所数を着実に伸ばしている。一方、港区、中央区は伸び率1.1%を確保したものの、渋谷区は2.8%減、新宿区は2.0%減となった。

< 東京の集積地の動向 >

- ・ **ビットバレー**: ビットバレーと呼ばれる渋谷駅周辺から赤坂に掛けての地域は事業所数が伸び悩んでいる。特に渋谷駅から1kmの範囲ではこの1年間事業所数の減少が続いている。
- ・ **秋葉原駅周辺**: 秋葉原駅周辺は日本最大のソフト系 IT 産業の集積地であるが、今回調査でも順調に事業所数を伸ばしており、ビットバレーとは対照的である。

< 山手線内の動き >

- ・ 山手線内西部は渋谷駅周辺や新宿、池袋などでは事業所数は減少傾向であり、新規開業事業所も少ない状況。一方、秋葉原を中心として九段下、茅場町にかけての地区は、更に事業所数を伸ばし集積が加速している。全体として、ソフト系 IT 産業は千代田区北東部を中心とし山手線内部に集積の重心を移しつつある。

## 本調査の概要

### 調査の方法

NTTタウンページのデータにより全国のソフト系IT産業の動向を把握

NTTタウンページのデータ中から、「ソフトウェア業」、「情報処理サービス」、「インターネット関連サービス」の3業種いずれかに登録している事業所をソフト系IT産業として抽出し、立地動向調査を行った。なお、最新のデータは2002年9月時点のもの。業種分類の選択は各事業者が行うため、実際の事業内容は多様なものが想定される。例えば、「インターネット関連サービス」では、インターネットサービスプロバイダー、ホームページ作成代行業等が考えられる。

事業所を電話番号、住所、名称情報を利用して半年ごとに接続

タウンページデータから半年ごとに電話番号、住所、名称情報を利用して特定の事業所の開業、廃業、移動（名称等から同一と判断される事業所が所在地を変更した場合）について調査を行った。

1事業所が複数の電話回線登録を行っている場合は重複を削除

1つの事業所がタウンページに複数の電話番号を登録している場合、又は複数の業種に対して電話番号を登録している場合があるため、住所、事業所名等から同一と思われる事業所については重複を削除し1事業所として事業所数を数えている。

なお、同一の事業所が複数の業種に登録している場合があるため、各業種の事業所数の単純合計とソフト系IT産業全体の事業所数は異なっている。

### 調査結果についての注意

- ・ 開業率・廃業率の年率

本調査は、半年毎のNTTタウンページのデータを基に実施しており、開業率・廃業率は半年間の事業所の増減をもとに計算している。このため、

開業率 = (2002年3月～9月の開業事業所数) ÷ 2002年3月事業所数 × 2 × 100(%)

廃業率 = (2002年3月～9月の廃業事業所数) ÷ 2002年3月事業所数 × 2 × 100(%)

としている。このため、他の統計との比較の際には注意が必要である。

なお、本調査では、明示しない限り開業率、廃業率及び事業所数伸び率に年率を用いている。

- ・ NTTタウンページの業務分類「インターネット関連サービス」について

NTTタウンページでは定期的に登録する事業所の業務分類を見直しており、「インターネット」については、1999年9月に新設された。なお、今回調査から業種分類名が「インターネット関連サービス」に変更されている。

### 調査の名称

本調査の名称「大都市圏の産業の将来像に関する調査」。

### 調査結果の公表

国土交通省のHPにて調査結果を公表。

これまでの調査結果のうち市区町村単位の事業所数など、より詳細な調査結果については財務省印刷局から「平成14年ソフト系IT産業の実態調査報告書」として公表。各政府刊行物取扱所にて提供。

### 調査データの提供

地域ごとの分析を行うことが可能であり、求めに応じて自治体等に対しより詳細なデータを提供することが可能。

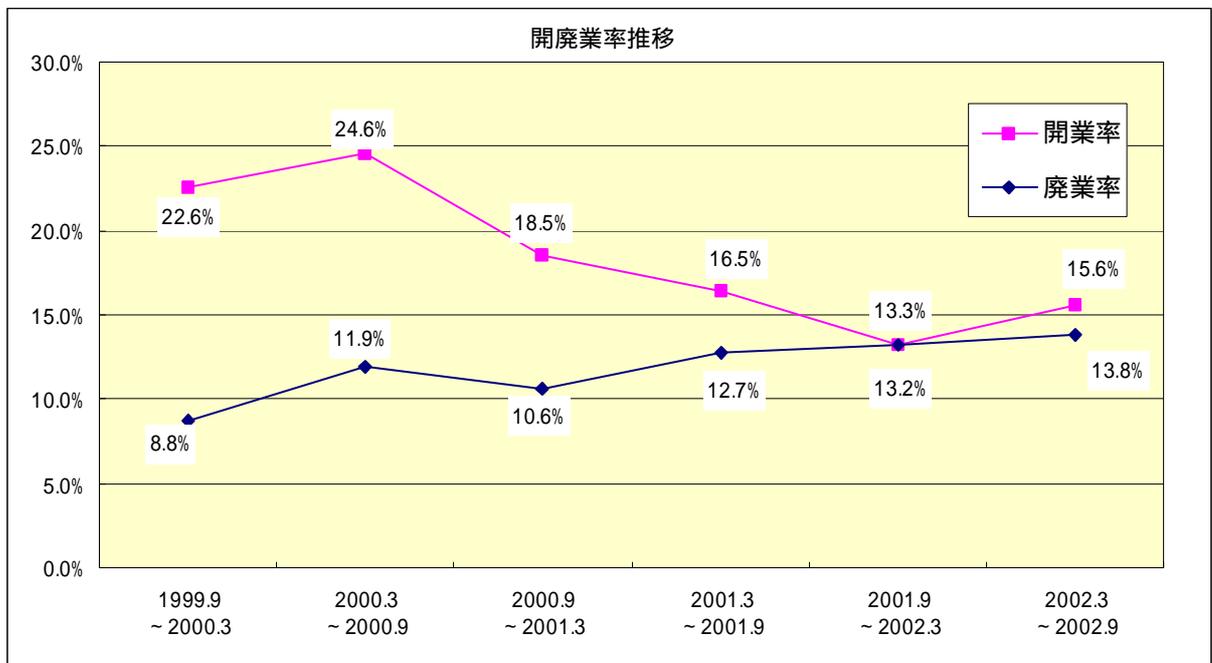
## 調査結果の詳細

### (1) 全国動向

ソフト系IT産業の開業率は、1999年9月～2000年9月にかけては、ネットビジネスの成長を反映し20%以上と高い値を示したが、その後一貫して開業率は低下傾向、廃業率は増加傾向を示している。2002年3月期においては開業率と廃業率とがほぼ同率となり事業所数はほぼ横這いとなった。

今回2002年3月～9月期には、事業所数は減少すると予想されたが、同期のソフト関連のIT産業の需要拡大を受け、開業率が大きく回復することとなり、**事業所数は約1.8%増加することとなった。**

図1： ソフト系IT産業の開廃業率推移（年率）



	99年9月	99年9月～00年3月	00年3月～00年9月	00年9月～01年3月	01年3月～01年9月	01年9月～02年3月	02年3月～02年9月
総数	29,717	31,769	33,778	35,111	35,769	35,785	36,106
開業数		3,356	3,902	3,124	2,892	2,376	2,784
開業率		22.6%	24.6%	18.5%	16.5%	13.3%	15.6%
廃業数		1,304	1,893	1,791	2,234	2,360	2,463
廃業率		8.8%	11.9%	10.6%	12.7%	13.2%	13.8%

注) 開廃業率：半期の開廃業率を年平均開廃業率に換算

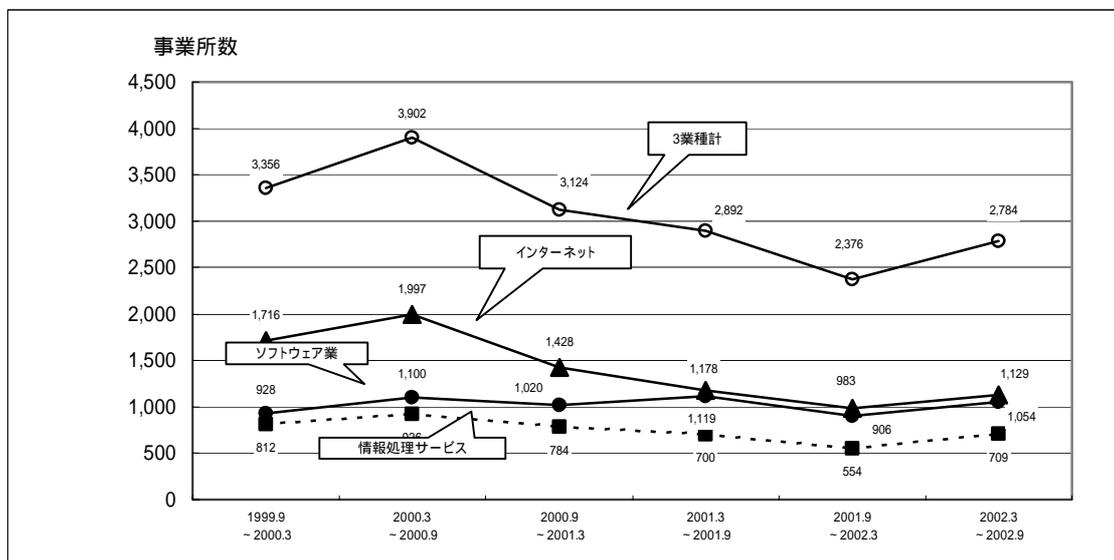
## (2) 業種別動向

2002年3月～9月期は前期に比べ全ての業種で開業率、廃業率共に増加し、ソフト系IT産業への業種参入、廃業が活発化していることが伺える。

### 業種別動向

- インターネット関連サービス**：開業率 28.4%、廃業率 23.8%  
 調査開始以来（1999年9月）継続的に開業率が低下していたが、今回の調査で初めて開業率が増加に転じた。しかし、同時に廃業率も大幅に増加したため事業所数の伸び率は前期の6.4%から4.6%へと減少し、事業所数伸び率は調査開始以来一貫して低下することとなった。
- ソフトウェア業**：開業率 11.4%、廃業率 11.1%  
 ソフトウェア業の事業所数は、前期(2001年9月～2002年3月)に調査開始以来初めて微減となったが、今回調査では開業率が大幅に回復し、微増となった。
- 情報処理サービス**：開業率 10.5%、廃業率 14.6%  
 開業率が増加したものの廃業率が開業率を上回る割合で増加したため、事業所数は減少傾向が強まった。情報処理サービスは「ネットバブル」といわれた2000年頃は事業所数が増加したが、直近3回の調査では事業所数が減少している。ソフト系IT産業全体では事業所数に大きな変化はないが、情報処理サービスが占める割合は年々減少している。

図2： 業種別にみたソフト系IT産業の開業事業所数



NTT分類名	99年9月～00年3月	00年3月～00年9月	00年9月～01年3月	01年3月～01年9月	01年9月～02年3月	02年3月～02年9月
ソフトウェア業	928	1,100	1,020	1,119	906	1,054
情報処理サービス	812	926	784	700	554	709
インターネット関連サービス	1,716	1,997	1,428	1,178	983	1,129
総計	3,356	3,902	3,124	2,892	2,376	2,784

図 3-1 : 「インターネット関連サービス」の開廃業率推移<sup>1</sup>

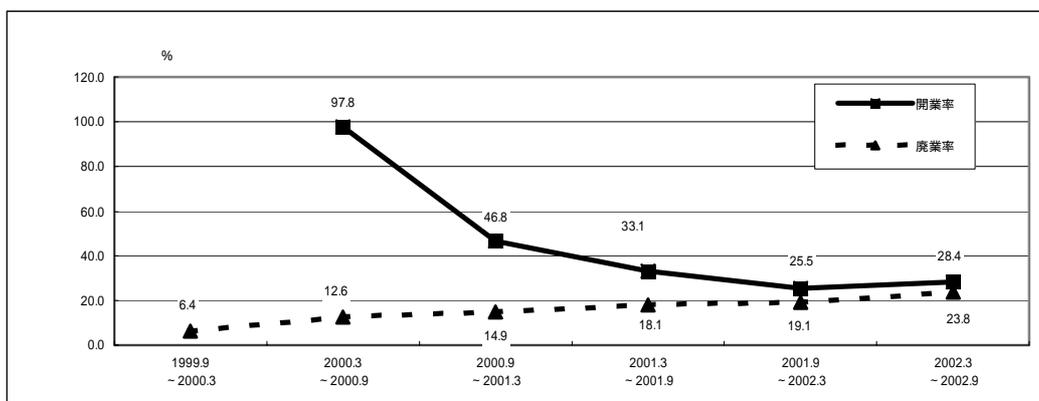


図 3-2 : 「ソフトウェア業」の開廃業率推移

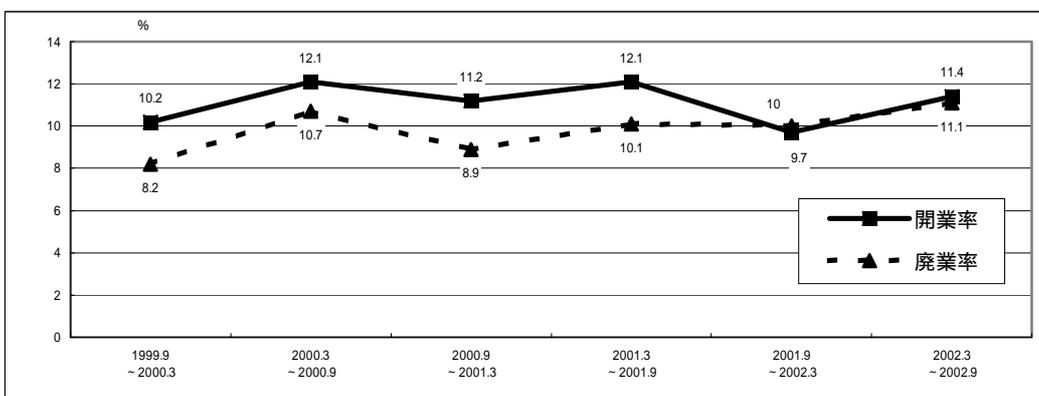
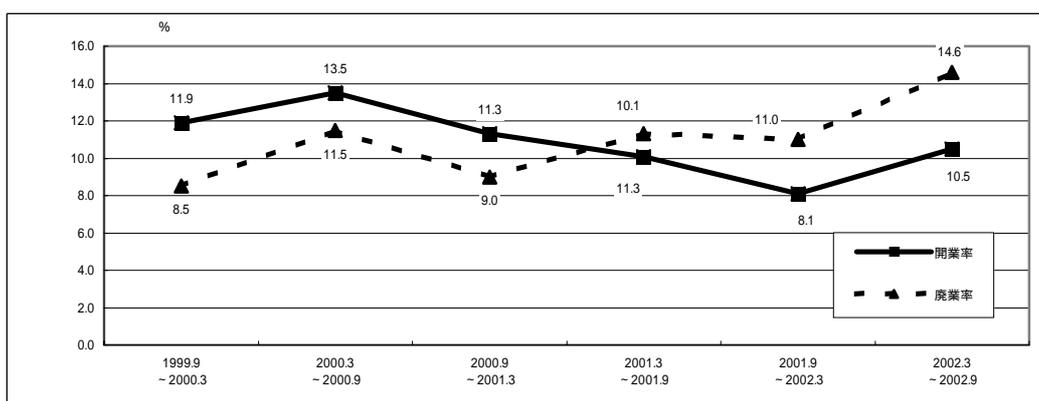


図 3-3 : 「情報処理サービス」の開廃業率推移



<sup>1</sup> NTTタウンページの業種区分において、「インターネット」は1999年9月に新設された。このため、1999年9月～2000年3月期においては、従来からインターネット関連の事業を行っていた事業所が新たに「インターネット」として登録したことが考えられ、この期間の開業率（203.0%）は実態よりも高い開業率となっている可能性がある。

### (3) 都道府県別

ソフト系IT産業全体の都道府県別開業率は上位5県(三重県、宮崎県、佐賀県、沖縄県、徳島県)が西日本に集中するなど、全国的な開業率の動向は、前回調査<sup>2</sup>同様、西日本地域が比較的高い傾向を示した。特に、沖縄県は前回調査から引き続き高い開業率と事業所数の伸びを維持しており、2002年に成立した沖縄振興特別措置法<sup>3</sup>における「情報通信産業特別地区」の指定に伴う優遇措置の効果が現れているものと思われる。

地域別では、中国地方及び九州地方の開業率が全体的に高く、事業所数の伸び率も極めて高い傾向となっている。

図4：都道府県別の開業率分布

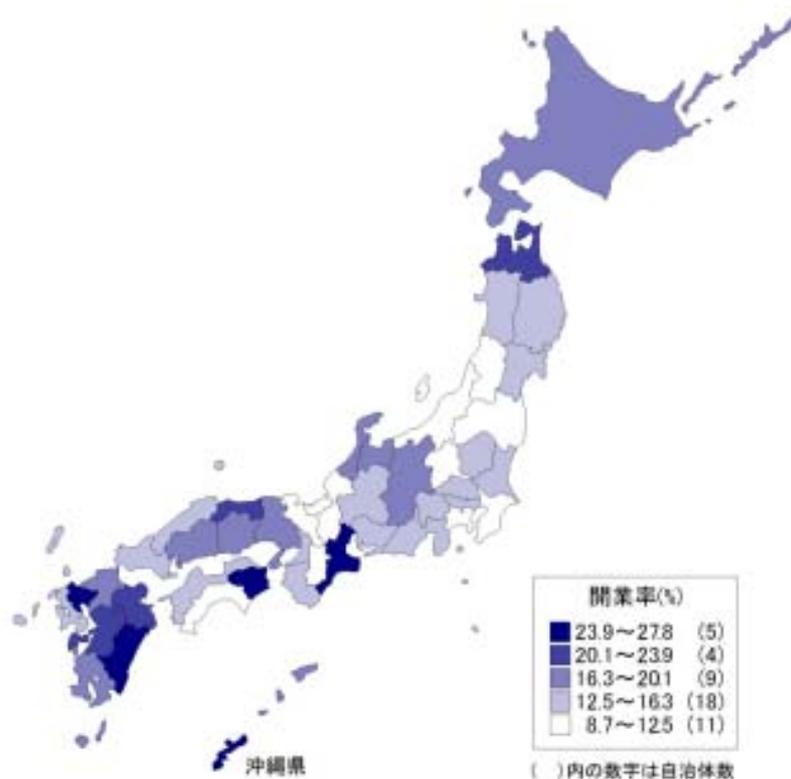


表1：地域別の開廃業率分布（年率換算、%）

	全国	北海道	東北地方	関東地方	北陸地方	中部地方	近畿地方	中国地方	四国地方	九州地方	沖縄
開業率	15.6	18.5	14.6	14.9	14.0	15.3	15.2	17.4	14.6	19.2	24.9
廃業率	13.8	14.9	12.2	14.0	13.6	12.2	15.0	12.1	13.5	13.8	14.8
伸び率	1.8	3.6	2.4	0.8	0.4	3.1	0.2	5.3	1.1	5.4	10.1

東北地方：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県  
 関東地方：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県  
 北陸地方：新潟県、富山県、石川県、福井県  
 中部地方：山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県  
 近畿地方：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県  
 中国地方：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県  
 四国地方：徳島県、香川県、愛媛県、高知県  
 九州地方：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

<sup>2</sup>2002年7月発表（2002年3月時点調査）

<sup>3</sup>2002年3月31日公布、4月1日施行

(4) 東京 23 区の動向

東京都 23 区のうち、ソフト系 IT 事業所の集積の大きな千代田区、港区、渋谷区、新宿区、中央区、及び 23 区全体の開廃業率の動向について示す(図 5)。

2002 年 3 月～9 月期には千代田区が全国平均を大きく上回る比率で事業所数を伸ばしているが、渋谷区、新宿区は事業所数が減少した。

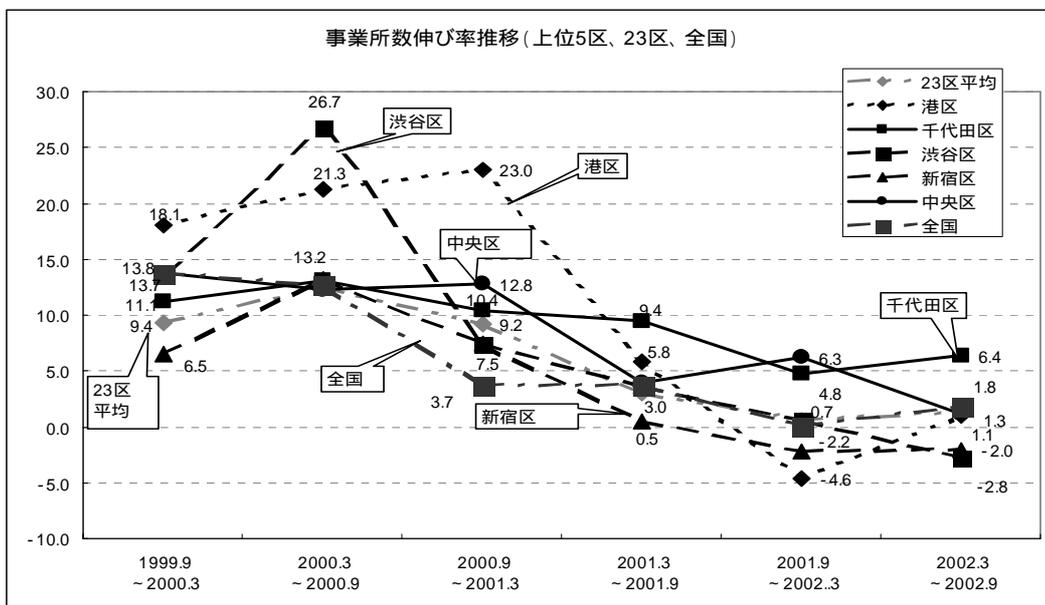
渋谷駅周辺のいわゆるビットバレーと秋葉原駅周辺は東京のソフト系 IT 産業の 2 大集積地である。両駅から 1km 圏内の事業所数の集積数の推移を比較すると(表 2、図 7)、秋葉原駅周辺では全国平均を上回る比率で事業所数が増加しているのに対し、渋谷駅周辺では事業所数が減少する結果となっており、対照的な動きを示している。

東京中心部でのソフト系 IT 産業の新規事業所の立地場所をプロットしたものを図 8 に示す。ここでも、新規事業所は秋葉原駅周辺に集中しており、渋谷近辺は以前に比べてまばらである。また、以前は大きな集積地域ではなかったお茶の水駅、九段下駅周辺に新たな集積が生まれつつあることが分かり、ソフト系 IT 産業集積の重心が山手線内部の中央線沿線に移りつつあることがうかがえる。

渋谷駅周辺や渋谷区はネットバブルと呼ばれた 2000 年頃に大きく事業所数を伸ばしており、こうした事業所が廃業するケースが増えていると考えられる。また、ネットバブルの頃に定着した「IT 産業 = 渋谷」というイメージが薄れつつあり、新規開業事業者が渋谷に好んで開業することが薄れつつあると考えられる。

東京の中でも事業所数の増減は一樣ではなく、ソフト系 IT 産業の集積地毎に事業内容の傾向や事業環境に違いがあり、同一時期においても事業所数の集積動向に差があることがうかがえる。

図 5：上位 5 区における事業所数の伸び率の推移 (年率換算)



注) 伸び率：半期ごとの伸び率を年平均伸び率に換算

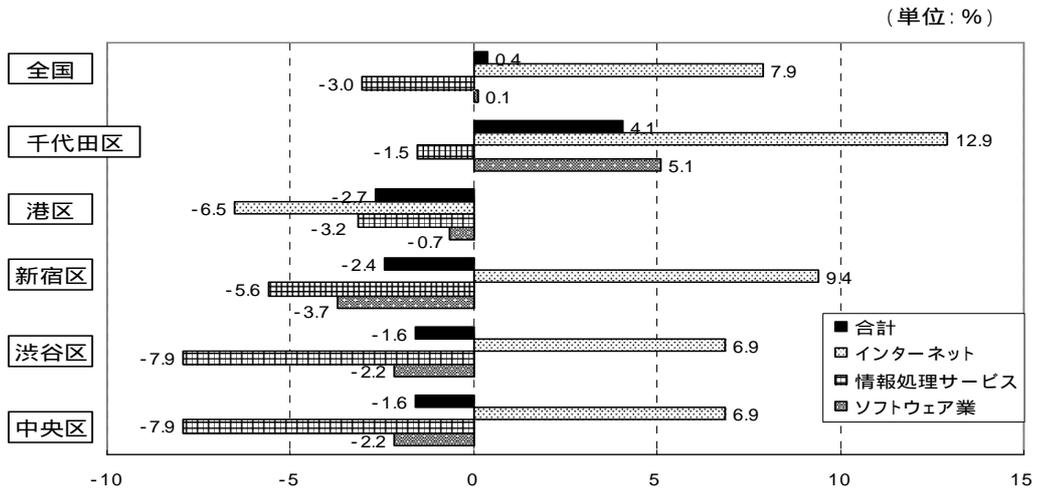
	1999.9 ~ 2000.3	2000.3 ~ 2000.9	2000.9 ~ 2001.3	2001.3 ~ 2001.9	2001.9 ~ 2002.3	2002.3 ~ 2002.9
23区平均	9.4	12.6	9.2	3.0	0.6	1.3
港区	18.1	21.3	23.0	5.8	-4.6	1.1
千代田区	11.1	13.1	10.4	9.4	4.8	6.4
渋谷区	13.8	26.7	7.5	3.5	0.7	-2.8
新宿区	6.5	13.2	7.5	0.5	-2.2	-2.0
中央区	13.7	12.3	12.8	4.0	6.3	1.1
全国	13.8	12.6	7.7	3.7	0.1	1.8

表2：秋葉原駅、渋谷駅周辺のソフト系IT産業事業所数の推移

基準地名			半径1km圏内の事業所数						
			1999年9月	2000年3月	2000年9月	2001年3月	2001年9月	2002年3月	2002年9月
東京都	千代田区	秋葉原駅	611	642	649	660	702	716	726
東京都	渋谷区	渋谷駅	356	374	457	480	500	487	484
東京都	新宿区	都庁前駅	361	389	407	430	430	412	420

注) 基準駅から1km圏内の事業所数。詳細については11ページ表4参照。

図6：上位5区の最近1年間における業種別事業所数の伸び率



注) 伸び率：2002年3月～9月における事業所数の伸び率

表3：東京23区のソフト系IT産業の事業所数推移

	1999年9月	2000年3月	2000年9月	2001年3月	2001年9月	2002年3月	2002年9月
特別区合計	8,337	8,727	9,275	9,700	9,845	9,876	9,938
千代田区	1,041	1,099	1,171	1,232	1,290	1,321	1,363
港区	972	1,060	1,173	1,308	1,346	1,315	1,322
渋谷区	945	1,010	1,145	1,188	1,209	1,213	1,196
新宿区	1,043	1,077	1,148	1,191	1,194	1,181	1,169
中央区	701	749	795	846	863	890	895
豊島区	530	547	568	584	596	587	595
品川区	453	466	494	503	521	516	529
台東区	397	411	420	436	446	451	458
文京区	335	341	345	359	365	360	359
世田谷区	277	291	310	323	310	299	299
大田区	237	248	256	252	249	263	266
江東区	195	200	200	216	218	220	221
中野区	184	187	181	174	168	181	187
目黒区	160	162	175	186	178	179	177
杉並区	163	170	173	175	171	165	162
墨田区	93	96	100	106	99	108	118
北区	104	101	102	106	108	113	113
江戸川区	99	103	112	112	106	109	112
練馬区	105	111	112	111	113	108	98
板橋区	99	94	90	92	94	97	94
荒川区	78	78	77	76	75	79	82
足立区	77	78	77	75	74	72	75
葛飾区	49	48	51	49	52	49	48

2002年9月時点の東京の代表的な駅から1km圏内のソフト系IT産業の事業所の集積状況と過去1年間の事業所の伸び率を示す。

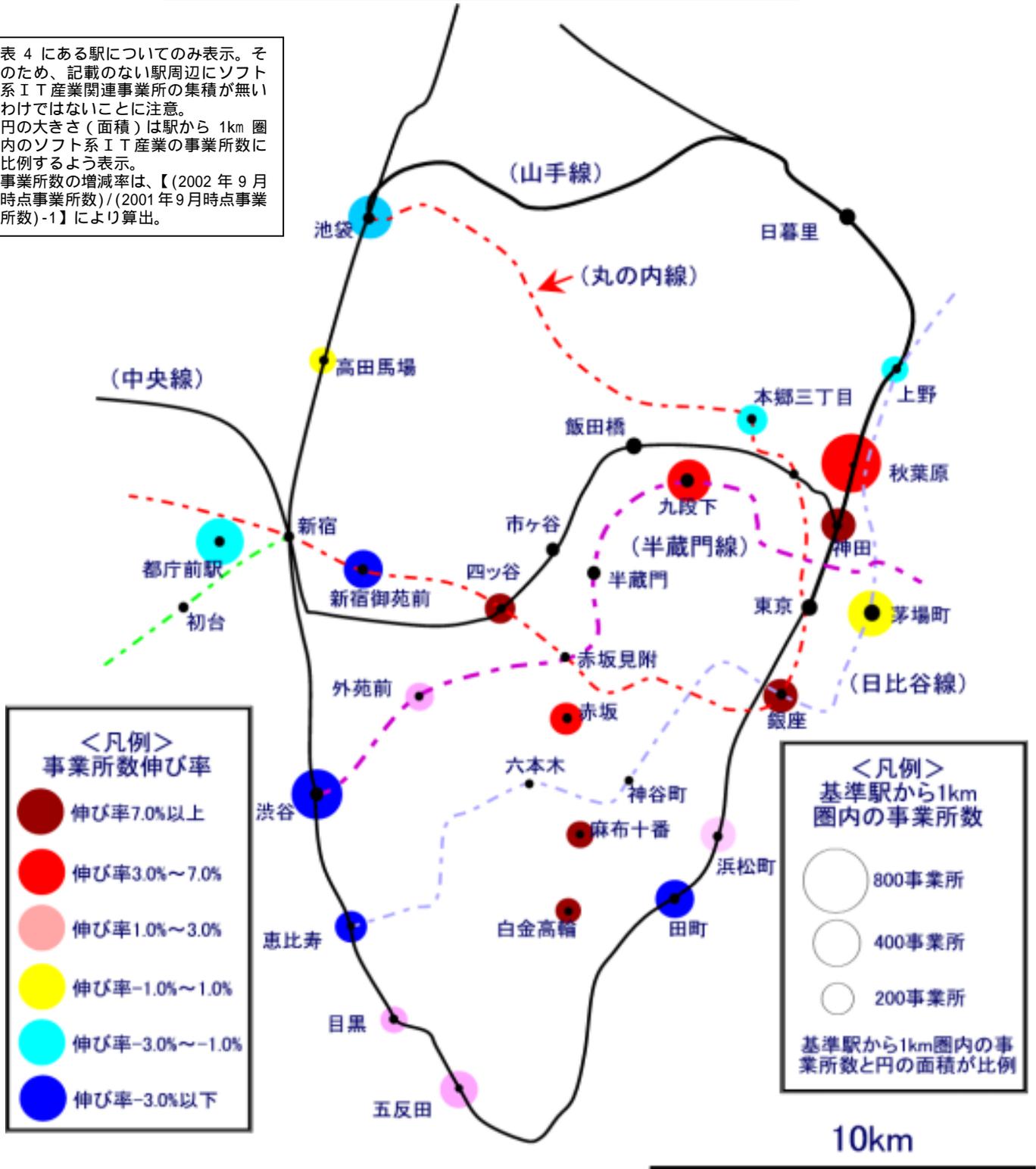
渋谷駅周辺のいわゆる「ビットバレー」や池袋駅、都庁前駅等、山手線西部沿線で事業所数が落ち込んでいる。

秋葉原を中心として九段下や神田にかけての地域は、従来から日本一のソフト系IT産業の集積地であったが、現在も事業所数の伸びは旺盛であり、事業所数でビットバレーを引き離しつつある。

全体として、山手線沿線では事業所の伸び率は「東高西低」であり、ソフト系IT産業の集積は山手線内部に重心を移しつつあることが伺える。

図7：基準駅から1km圏内の事業所数とその増減率～山手線沿線～

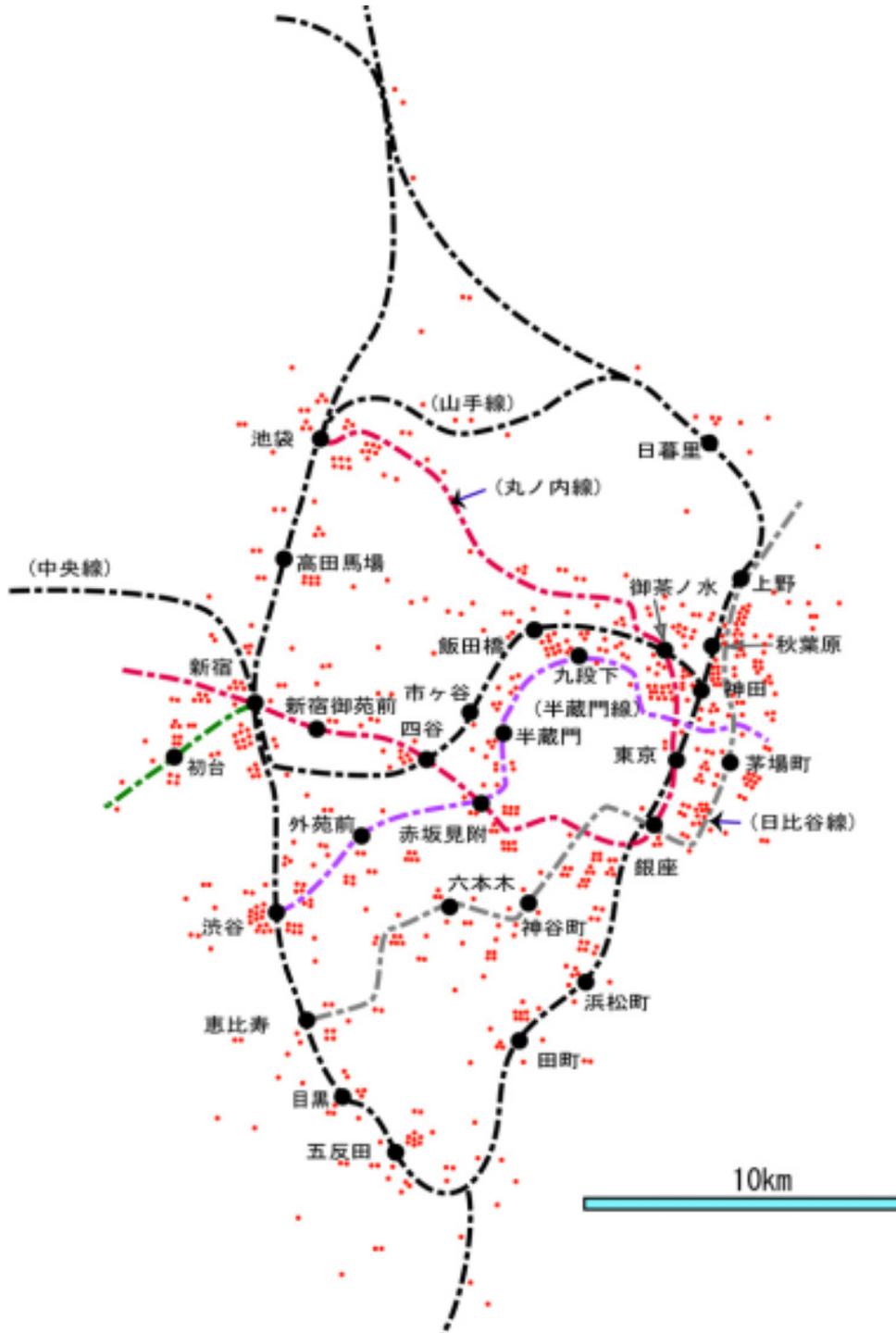
表4にある駅についてのみ表示。そのため、記載のない駅周辺にソフト系IT産業関連事業所の集積が無いわけではないことに注意。  
 円の大きさ(面積)は駅から1km圏内のソフト系IT産業の事業所数に比例するよう表示。  
 事業所数の増減率は、【(2002年9月時点事業所数)/(2001年9月時点事業所数)-1】により算出。



2002年3月～9月の新規に開業したソフト系IT産業の事業所を示す。(山手線近辺の全ての新規開業事業所についてプロット。)

秋葉原を中心として飯田橋から神田にかけての中央線沿線において多くの新規事業所が開業している。新規開業数においても秋葉原が渋谷等の山手線西部を引き離す結果となり、新規事業所の立地動向でも「東高西低」を示す結果となった。

図8：鉄道路線周辺におけるソフト系IT産業の開業状況～山手線沿線～



[注] 1) 2002年3月～2002年9月における開業事業所をプロット。  
2) ・は開業事業所を示し、・1つで1事業所を示す。

表4：ターミナル駅から1km圏内のソフト系IT産業事業所の推移

< 東京のターミナル駅 >

基準地名			半径1km圏内の事業所数						
			1999年9月	2000年3月	2000年9月	2001年3月	2001年9月	2002年3月	2002年9月
東京都	千代田区	秋葉原駅	611	642	649	659	702	716	726
東京都	渋谷区	渋谷駅	356	374	457	476	495	487	484
東京都	新宿区	都庁前駅	361	389	407	432	427	412	420
東京都	中央区	茅場町駅	340	360	380	401	415	416	418
東京都	豊島区	池袋駅	332	346	351	359	365	361	366
東京都	港区	田町駅	270	284	294	309	318	308	298
東京都	新宿区	新宿御苑前駅	259	279	297	309	317	317	295
東京都	千代田区	九段下駅	240	256	280	306	310	308	320
東京都	品川区	五反田駅	239	241	256	269	284	280	283
東京都	港区	浜松町駅(田町駅分を除く)	170	183	169	227	228	231	233
東京都	渋谷区	恵比寿駅(渋谷駅分を除く)	170	184	199	214	221	226	206
東京都	港区	赤坂駅	133	150	183	212	216	201	199
東京都	千代田区	四ッ谷駅	153	163	138	194	190	207	205
東京都	文京区	本郷三丁目駅	145	149	151	161	169	167	166
東京都	新宿区	高田馬場駅	142	132	140	143	145	139	149
東京都	台東区	上野駅	130	134	122	145	146	145	147
東京都	中央区	銀座駅	118	128	133	144	143	155	156
東京都	港区	外苑前駅	96	108	128	134	144	145	142
東京都	千代田区	神田駅(秋葉原駅分を除く)	105	115	116	124	131	133	154
東京都	目黒区	目黒駅	108	114	134	135	144	144	148
東京都	港区	麻布十番駅	91	100	110	123	125	132	145
東京都	港区	白銀高輪駅	104	104	103	107	114	120	123

< 政令市等のターミナル駅 >

基準地名			半径1km圏内の事業所数						
			1999年9月	2000年3月	2000年9月	2001年3月	2001年9月	2002年3月	2002年9月
北海道	札幌市北区	札幌駅	178	176	198	203	201	203	207
宮城県	仙台市青葉区	仙台駅	215	227	233	235	236	232	231
神奈川県	横浜市西区	横浜駅	209	212	215	221	217	212	214
神奈川県	横浜市中区	関内駅	120	135	143	154	149	152	144
神奈川県	横浜市港北区	新横浜駅	102	110	106	116	116	116	111
大阪府	大阪市中央区	心斎橋駅	363	376	416	409	421	417	434
大阪府	大阪市淀川区	新大阪駅	324	347	366	379	373	374	380
大阪府	大阪市北区	南森町駅	272	302	330	336	358	356	354
大阪府	大阪市北区	梅田駅(南森町駅分を除く)	163	167	179	180	200	208	202
大阪府	大阪市中央区	なんば駅	115	112	130	132	129	130	129
広島県	広島市中区	八丁堀駅	139	145	165	168	168	158	168
愛知県	名古屋市中区	栄・錦付近	241	255	258	273	273	273	257
福岡県	福岡市博多区	博多駅	351	375	374	402	408	409	415
福岡県	福岡市中央区	天神駅	128	153	168	171	181	193	198

< 市区町村内に200以上の事業所の集積のある都市 >

基準地名			半径1km圏内の事業所数						
			1999年9月	2000年3月	2000年9月	2001年3月	2001年9月	2002年3月	2002年9月
静岡県	静岡市	静岡駅	90	102	96	104	102	105	108
新潟県	新潟市	新潟駅	103	105	106	99	98	99	100
愛媛県	松山市	伊予鉄道「松山市駅」	54	57	57	62	63	61	56
石川県	金沢市	JR北陸本線「金沢駅」	40	41	44	49	43	44	45
熊本県	熊本市	JR豊肥本線「新水前寺駅」	28	27	32	32	30	27	25
静岡県	浜松市	JR東海道本線「浜松駅」	54	59	63	63	64	64	63
岡山県	岡山市	JR山陽本線「岡山駅」	55	63	69	76	78	78	84
兵庫県	神戸市	JR山陽本線「神戸駅」	55	62	70	73	73	68	68

東京以外の都市（政令市等含む）については 200 以上の事業所数の集積のある都市の代表的駅について調査。

(5) 市町村単位の事業所の集積状況

市区町村別(東京23区については区別)のソフト系IT事業者の順位については以下の通り。  
千代田区が半年間で3.1%(1321 1363)事業所数を伸ばしたのに対し、港区はほぼ横這い(1315 1322)、渋谷区は1.5%の減少(1213 1196)となった。

表5:事業所数の多い市町村(概ね50事業所程度まで)

順位	都道府県名	都市名	2002年9月 事業所数	2002年3月 事業所数	半年間 の増減
1	東京都	東京23区	9,938	9,876	62
2	大阪府	大阪市	2,710	2,690	20
3	愛知県	名古屋市	1,272	1,259	13
4	神奈川県	横浜市	1,123	1,143	-20
5	福岡県	福岡市	1,044	1,011	33
6	北海道	札幌市	923	908	15
7	広島県	広島市	547	509	38
8	宮城県	仙台市	514	520	-6
9	兵庫県	神戸市	416	419	-3
10	神奈川県	川崎市	389	389	0
11	京都府	京都市	388	397	-9
12	岡山県	岡山市	305	284	21
13	石川県	金沢市	288	283	5
14	埼玉県	さいたま市	262	252	10
15	新潟県	新潟市	259	259	0
16	静岡県	浜松市	258	256	2
17	熊本県	熊本市	252	237	15
18	福岡県	北九州市	237	230	7
19	静岡県	静岡市	215	215	0
20	長野県	長野市	201	190	11
21	愛媛県	松山市	199	204	-5
22	香川県	高松市	199	199	0
23	千葉県	千葉市	192	195	-3
24	鹿児島県	鹿児島市	170	172	-2
25	栃木県	宇都宮市	169	162	7
26	富山県	富山市	168	161	7
27	東京都	八王子市	153	149	4
28	福井県	福井市	150	152	-2
29	岩手県	盛岡市	143	141	2
30	高知県	高知市	140	139	1
31	群馬県	前橋市	137	138	-1
32	徳島県	徳島市	134	132	2
33	群馬県	高崎市	133	129	4
34	岐阜県	岐阜市	128	131	-3
34	大分県	大分市	128	124	4
36	沖縄県	那覇市	123	114	9
37	大阪府	吹田市	122	123	-1
38	長野県	松本市	121	117	4
39	広島県	福山市	119	120	-1
40	茨城県	水戸市	115	115	0
40	兵庫県	姫路市	115	116	-1
42	神奈川県	相模原市	114	112	2
42	長崎県	長崎市	114	113	1
42	東京都	立川市	114	111	3
45	秋田県	秋田市	113	110	3
46	宮崎県	宮崎市	109	99	10
47	静岡県	沼津市	108	110	-2
48	東京都	府中市	107	102	5
50	山形県	山形市	104	101	3
50	和歌山県	和歌山市	104	104	0
52	東京都	町田市	101	95	6
53	茨城県	日立市	98		
54	福島県	郡山市	96		
55	山梨県	甲府市	94		
56	青森県	青森市	91		
57	茨城県	つくば市	85		
57	岡山県	倉敷市	85		
57	大阪府	堺市	85		
60	東京都	武蔵野市	85		
61	愛知県	豊橋市	83		
60	三重県	四日市市	83		
63	千葉県	船橋市	82		
64	新潟県	長岡市	79		
64	千葉県	市川市	79		
66	神奈川県	藤沢市	76		
66	長野県	上田市	76		
68	佐賀県	佐賀市	75		
69	北海道	旭川市	73		
70	千葉県	柏市	72		
71	岐阜県	大垣市	71		
72	神奈川県	厚木市	70		
73	三重県	津市	66		
73	東京都	多摩市	66		
75	島根県	松江市	65		
76	福島県	いわき市	64		
77	茨城県	ひたちなか市	62		
77	福岡県	久米田市	62		
79	北海道	函館市	61		
80	千葉県	松戸市	60		
80	兵庫県	西宮市	60		
80	兵庫県	尼崎市	60		
83	滋賀県	大津市	59		
84	福島県	福島市	58		
85	大阪府	豊中市	57		
85	東京都	三鷹市	57		
87	埼玉県	川越市	56		
87	埼玉県	川口市	56		
87	静岡県	富士市	56		
87	大阪府	東大阪市	56		
91	東京都	調布市	55		
92	愛知県	岡崎市	53		
92	山口県	下関市	53		
94	愛知県	豊田市	52		
94	神奈川県	大和市	52		
96	埼玉県	所沢市	51		
97	静岡県	三島市	50		
97	長崎県	佐世保市	50		
99	神奈川県	平塚市	49		
99	静岡県	清水市	49		
101	神奈川県	横浜質市	48		
102	山口県	山口市	47		
103	北海道	帯広市	47		

表6:事業所数100以上の行政区

順位	都道府県名	都市名	2002年9月 事業所数
1	東京都	千代田区	1,363
2	東京都	港区	1,322
3	東京都	渋谷区	1,196
4	東京都	新宿区	1,169
5	東京都	中央区	895
6	大阪府	大阪市中央区	817
7	大阪府	大阪市北区	603
8	東京都	豊島区	595
9	福岡県	福岡市博多区	572
10	東京都	品川区	529
11	愛知県	名古屋市中央区	505
12	北海道	札幌市中央区	483
13	東京都	台東区	458
14	大阪府	大阪市淀川区	403
15	大阪府	大阪市西区	390
16	東京都	文京区	359
17	宮城県	仙台市青葉区	301
18	東京都	世田谷区	299
19	福岡県	福岡市中央区	280
20	東京都	大田区	266
21	埼玉県	さいたま市	262
21	兵庫県	神戸市中央区	236
23	広島県	広島市南区	234
24	東京都	江東区	221
25	愛知県	名古屋市中村区	219
26	神奈川県	横浜市西区	194
27	東京都	中野区	187
28	神奈川県	横浜市中区	186
29	東京都	目黒区	177
30	神奈川県	横浜市港北区	169
31	東京都	杉並区	162
32	神奈川県	横浜市神奈川区	159
33	京都府	京都市下京区	120
34	東京都	墨田区	118
34	福岡県	北九州市小倉北区	113
36	東京都	北区	113
37	東京都	江戸川区	112
38	北海道	札幌市北区	107
39	広島県	広島市南区	104
40	愛知県	名古屋市東区	103

市区町村単位の事業所数については、全市区町村について集計。地方自治体等の施策等に於いて必要な場合には、より詳細な情報を別途提供可能。

都道府県別開廃業率  
～ソフト系 IT 産業（3業種合計）～

	都道府県名	3業種 0209 新規	3業種 0203 事業所数	3業種 0209 事業所数	半年間 開業率 / × 100	'開業率 <1年換算> ×2	廃業数 ( + ) -	半年間 廃業率 / ×100	'廃業率 <1年換算> ×2
1	北海道	123	1,329	1,353	9.3	18.5	99	7.4	14.9
2	青森県	23	203	215	11.3	22.7	11	5.4	10.8
3	岩手県	18	236	245	7.6	15.3	9	3.8	7.6
4	宮城県	44	593	583	7.4	14.8	54	9.1	18.2
5	秋田県	15	195	197	7.7	15.4	13	6.7	13.3
6	山形県	10	229	231	4.4	8.7	8	3.5	7.0
7	福島県	19	317	323	6.0	12.0	13	4.1	8.2
8	茨城県	39	575	578	6.8	13.6	36	6.3	12.5
9	栃木県	20	317	319	6.3	12.6	18	5.7	11.4
10	群馬県	28	470	467	6.0	11.9	31	6.6	13.2
11	埼玉県	66	885	902	7.5	14.9	49	5.5	11.1
12	千葉県	44	832	818	5.3	10.6	58	7.0	13.9
13	東京都	877	10,910	10,993	8.0	16.1	794	7.3	14.6
14	神奈川県	126	2,168	2,146	5.8	11.6	148	6.8	13.7
15	新潟県	30	536	533	5.6	11.2	33	6.2	12.3
16	富山県	25	295	298	8.5	16.9	22	7.5	14.9
17	石川県	35	404	412	8.7	17.3	27	6.7	13.4
18	福井県	14	252	247	5.6	11.1	19	7.5	15.1
19	山梨県	14	177	176	7.9	15.8	15	8.5	16.9
20	長野県	61	676	695	9.0	18.0	42	6.2	12.4
21	岐阜県	24	379	380	6.3	12.7	23	6.1	12.1
22	静岡県	58	909	920	6.4	12.8	47	5.2	10.3
23	愛知県	130	1,824	1,847	7.1	14.3	107	5.9	11.7
24	三重県	37	267	279	13.9	27.7	25	9.4	18.7
25	滋賀県	10	193	189	5.2	10.4	14	7.3	14.5
26	京都府	29	495	489	5.9	11.7	35	7.1	14.1
27	大阪府	258	3,349	3,365	7.7	15.4	242	7.2	14.5
28	兵庫県	80	894	896	8.9	17.9	78	8.7	17.4
29	奈良県	7	123	118	5.7	11.4	12	9.8	19.5
30	和歌山県	12	152	154	7.9	15.8	10	6.6	13.2
31	鳥取県	9	85	89	10.6	21.2	5	5.9	11.8
32	島根県	8	105	107	7.6	15.2	6	5.7	11.4
33	岡山県	42	457	480	9.2	18.4	19	4.2	8.3
34	広島県	67	781	798	8.6	17.2	50	6.4	12.8
35	山口県	21	263	262	8.0	16.0	22	8.4	16.7
36	徳島県	21	174	181	12.1	24.1	14	8.0	16.1
37	香川県	17	261	260	6.5	13.0	18	6.9	13.8
38	愛媛県	20	318	316	6.3	12.6	22	6.9	13.8
39	高知県	9	167	168	5.4	10.8	8	4.8	9.6
40	福岡県	130	1,483	1,520	8.8	17.5	93	6.3	12.5
41	佐賀県	18	133	140	13.5	27.1	11	8.3	16.5
42	長崎県	17	233	231	7.3	14.6	19	8.2	16.3
43	熊本県	32	304	318	10.5	21.1	18	5.9	11.8
44	大分県	18	163	175	11.0	22.1	6	3.7	7.4
45	宮崎県	25	183	189	13.7	27.3	19	10.4	20.8
46	鹿児島県	22	234	234	9.4	18.8	22	9.4	18.8
47	沖縄県	32	257	270	12.5	24.9	19	7.4	14.8
	全国	2,784	35,785	36,106	7.8	15.6	2,463	6.9	13.8

都道府県別開廃業率  
～インターネット関連サービス～

	都道府県名	インターネット 0209 新規	インターネット 0203 事業所数	インターネット 0209 事業所数	半年間 開業率 / × 100	'開業率 <1年換算> ×2	廃業数 ( + ) -	半年間 廃業率 / ×100	'廃業率 <1年換算> ×2
1	北海道	59	322	336	18.3	36.6	45	14.0	28.0
2	青森県	7	64	63	10.9	21.9	8	12.5	25.0
3	岩手県	8	71	77	11.3	22.5	2	2.8	5.6
4	宮城県	18	123	124	14.6	29.3	17	13.8	27.6
5	秋田県	12	59	65	20.3	40.7	6	10.2	20.3
6	山形県	5	65	68	7.7	15.4	2	3.1	6.2
7	福島県	7	78	79	9.0	17.9	6	7.7	15.4
8	茨城県	10	113	111	8.8	17.7	12	10.6	21.2
9	栃木県	13	86	91	15.1	30.2	8	9.3	18.6
10	群馬県	20	119	126	16.8	33.6	13	10.9	21.8
11	埼玉県	21	166	168	12.7	25.3	19	11.4	22.9
12	千葉県	23	192	194	12.0	24.0	21	10.9	21.9
13	東京都	309	1,903	1,950	16.2	32.5	262	13.8	27.5
14	神奈川県	46	391	389	11.8	23.5	48	12.3	24.6
15	新潟県	6	146	140	4.1	8.2	12	8.2	16.4
16	富山県	9	94	91	9.6	19.1	12	12.8	25.5
17	石川県	17	140	139	12.1	24.3	18	12.9	25.7
18	福井県	5	93	84	5.4	10.8	14	15.1	30.1
19	山梨県	9	42	44	21.4	42.9	7	16.7	33.3
20	長野県	28	196	202	14.3	28.6	22	11.2	22.4
21	岐阜県	4	115	112	3.5	7.0	7	6.1	12.2
22	静岡県	27	232	230	11.6	23.3	29	12.5	25.0
23	愛知県	38	373	368	10.2	20.4	43	11.5	23.1
24	三重県	20	89	91	22.5	44.9	18	20.2	40.4
25	滋賀県	6	55	53	10.9	21.8	8	14.5	29.1
26	京都府	13	137	137	9.5	19.0	13	9.5	19.0
27	大阪府	102	590	613	17.3	34.6	79	13.4	26.8
28	兵庫県	40	227	241	17.6	35.2	26	11.5	22.9
29	奈良県	3	58	55	5.2	10.3	6	10.3	20.7
30	和歌山県	6	39	41	15.4	30.8	4	10.3	20.5
31	鳥取県	6	36	39	16.7	33.3	3	8.3	16.7
32	島根県	2	31	31	6.5	12.9	2	6.5	12.9
33	岡山県	16	153	154	10.5	20.9	15	9.8	19.6
34	広島県	30	223	229	13.5	26.9	24	10.8	21.5
35	山口県	8	85	87	9.4	18.8	6	7.1	14.1
36	徳島県	11	46	49	23.9	47.8	8	17.4	34.8
37	香川県	8	62	62	12.9	25.8	8	12.9	25.8
38	愛媛県	8	80	81	10.0	20.0	7	8.8	17.5
39	高知県	5	51	51	9.8	19.6	5	9.8	19.6
40	福岡県	54	337	358	16.0	32.0	33	9.8	19.6
41	佐賀県	12	57	64	21.1	42.1	5	8.8	17.5
42	長崎県	10	69	74	14.5	29.0	5	7.2	14.5
43	熊本県	18	100	112	18.0	36.0	6	6.0	12.0
44	大分県	8	35	40	22.9	45.7	3	8.6	17.1
45	宮崎県	12	56	60	21.4	42.9	8	14.3	28.6
46	鹿児島県	10	63	64	15.9	31.7	9	14.3	28.6
47	沖縄県	20	82	91	24.4	48.8	11	13.4	26.8
	全国	1,129	7,944	8,128	14.2	28.4	945	11.9	23.8

都道府県別開廃業率  
～ソフトウェア業～

	都道府県名	ソフトウェア業 0209 新規	ソフトウェア業 0203 事業所数	ソフトウェア業 0209 事業所数	半年間 開業率 / × 100	'開業率 <1年換算> ×2	廃業数 ( + ) -	半年間 廃業率 / ×100	'廃業率 <1年換算> ×2
1	北海道	34	572	570	5.9	11.9	36	6.3	12.6
2	青森県	4	92	89	4.3	8.7	7	7.6	15.2
3	岩手県	7	116	121	6.0	12.1	2	1.7	3.4
4	宮城県	16	274	263	5.8	11.7	27	9.9	19.7
5	秋田県	3	87	87	3.4	6.9	3	3.4	6.9
6	山形県	2	112	112	1.8	3.6	2	1.8	3.6
7	福島県	8	148	148	5.4	10.8	8	5.4	10.8
8	茨城県	20	312	319	6.4	12.8	13	4.2	8.3
9	栃木県	7	163	160	4.3	8.6	10	6.1	12.3
10	群馬県	6	268	261	2.2	4.5	13	4.9	9.7
11	埼玉県	28	459	461	6.1	12.2	26	5.7	11.3
12	千葉県	16	384	380	4.2	8.3	20	5.2	10.4
13	東京都	405	6,530	6,536	6.2	12.4	399	6.1	12.2
14	神奈川県	61	1,289	1,277	4.7	9.5	73	5.7	11.3
15	新潟県	12	248	249	4.8	9.7	11	4.4	8.9
16	富山県	7	120	123	5.8	11.7	4	3.3	6.7
17	石川県	7	180	179	3.9	7.8	8	4.4	8.9
18	福井県	3	112	111	2.7	5.4	4	3.6	7.1
19	山梨県	5	83	85	6.0	12.0	3	3.6	7.2
20	長野県	20	347	353	5.8	11.5	14	4.0	8.1
21	岐阜県	13	183	186	7.1	14.2	10	5.5	10.9
22	静岡県	23	460	469	5.0	10.0	14	3.0	6.1
23	愛知県	62	888	910	7.0	14.0	40	4.5	9.0
24	三重県	15	108	119	13.9	27.8	4	3.7	7.4
25	滋賀県	4	84	85	4.8	9.5	3	3.6	7.1
26	京都府	9	224	222	4.0	8.0	11	4.9	9.8
27	大阪府	76	1,712	1,704	4.4	8.9	84	4.9	9.8
28	兵庫県	23	401	400	5.7	11.5	24	6.0	12.0
29	奈良県	2	34	35	5.9	11.8	1	2.9	5.9
30	和歌山県	2	62	60	3.2	6.5	4	6.5	12.9
31	鳥取県	2	39	40	5.1	10.3	1	2.6	5.1
32	島根県	2	42	41	4.8	9.5	3	7.1	14.3
33	岡山県	15	197	203	7.6	15.2	9	4.6	9.1
34	広島県	23	402	402	5.7	11.4	23	5.7	11.4
35	山口県	7	115	113	6.1	12.2	9	7.8	15.7
36	徳島県	8	90	88	8.9	17.8	10	11.1	22.2
37	香川県	5	107	106	4.7	9.3	6	5.6	11.2
38	愛媛県	6	149	141	4.0	8.1	14	9.4	18.8
39	高知県	4	80	80	5.0	10.0	4	5.0	10.0
40	福岡県	43	696	703	6.2	12.4	36	5.2	10.3
41	佐賀県	2	42	41	4.8	9.5	3	7.1	14.3
42	長崎県	5	95	95	5.3	10.5	5	5.3	10.5
43	熊本県	9	126	127	7.1	14.3	8	6.3	12.7
44	大分県	6	87	91	6.9	13.8	2	2.3	4.6
45	宮崎県	5	77	74	6.5	13.0	8	10.4	20.8
46	鹿児島県	7	89	88	7.9	15.7	8	9.0	18.0
47	沖縄県	5	80	78	6.3	12.5	7	8.8	17.5
	全国	1,054	18,565	18,585	5.7	11.4	1,034	5.6	11.1

都道府県別開廃業率  
～ 情報処理サービス～

	都道府県名	情報処理 サービス 0209 新規	情報処理 サービス 0203 事業所数	情報処理 サービス 0209 事業所数	半年間 開業率 / × 100	'開業率 <1年換算> ×2	廃業数 ( + ) -	半年間 廃業率 / ×100	'廃業率 <1年換算> ×2
1	北海道	33	591	577	5.6	11.2	47	8.0	15.9
2	青森県	13	87	100	14.9	29.9	0	0.0	0.0
3	岩手県	3	82	81	3.7	7.3	4	4.9	9.8
4	宮城県	12	259	248	4.6	9.3	23	8.9	17.8
5	秋田県	4	86	80	4.7	9.3	10	11.6	23.3
6	山形県	4	99	97	4.0	8.1	6	6.1	12.1
7	福島県	6	138	138	4.3	8.7	6	4.3	8.7
8	茨城県	12	230	221	5.2	10.4	21	9.1	18.3
9	栃木県	1	122	116	0.8	1.6	7	5.7	11.5
10	群馬県	3	152	148	2.0	3.9	7	4.6	9.2
11	埼玉県	18	348	352	5.2	10.3	14	4.0	8.0
12	千葉県	7	347	323	2.0	4.0	31	8.9	17.9
13	東京都	183	3,531	3,474	5.2	10.4	240	6.8	13.6
14	神奈川県	22	766	730	2.9	5.7	58	7.6	15.1
15	新潟県	12	243	241	4.9	9.9	14	5.8	11.5
16	富山県	14	142	142	9.9	19.7	14	9.9	19.7
17	石川県	15	151	155	9.9	19.9	11	7.3	14.6
18	福井県	8	95	98	8.4	16.8	5	5.3	10.5
19	山梨県	3	74	70	4.1	8.1	7	9.5	18.9
20	長野県	16	261	262	6.1	12.3	15	5.7	11.5
21	岐阜県	7	121	120	5.8	11.6	8	6.6	13.2
22	静岡県	11	351	343	3.1	6.3	19	5.4	10.8
23	愛知県	36	769	762	4.7	9.4	43	5.6	11.2
24	三重県	5	113	109	4.4	8.8	9	8.0	15.9
25	滋賀県	1	72	66	1.4	2.8	7	9.7	19.4
26	京都府	7	163	154	4.3	8.6	16	9.8	19.6
27	大阪府	84	1,239	1,214	6.8	13.6	109	8.8	17.6
28	兵庫県	17	340	329	5.0	10.0	28	8.2	16.5
29	奈良県	2	42	38	4.8	9.5	6	14.3	28.6
30	和歌山県	5	77	77	6.5	13.0	5	6.5	13.0
31	鳥取県	3	26	29	11.5	23.1	0	0.0	0.0
32	島根県	4	45	47	8.9	17.8	2	4.4	8.9
33	岡山県	15	180	185	8.3	16.7	10	5.6	11.1
34	広島県	16	299	297	5.4	10.7	18	6.0	12.0
35	山口県	9	106	101	8.5	17.0	14	13.2	26.4
36	徳島県	4	82	80	4.9	9.8	6	7.3	14.6
37	香川県	5	125	121	4.0	8.0	9	7.2	14.4
38	愛媛県	6	152	143	3.9	7.9	15	9.9	19.7
39	高知県	4	70	70	5.7	11.4	4	5.7	11.4
40	福岡県	37	648	634	5.7	11.4	51	7.9	15.7
41	佐賀県	5	53	51	9.4	18.9	7	13.2	26.4
42	長崎県	2	98	87	2.0	4.1	13	13.3	26.5
43	熊本県	7	117	114	6.0	12.0	10	8.5	17.1
44	大分県	4	76	75	5.3	10.5	5	6.6	13.2
45	宮崎県	8	82	80	9.8	19.5	10	12.2	24.4
46	鹿児島県	7	122	116	5.7	11.5	13	10.7	21.3
47	沖縄県	9	134	135	6.7	13.4	8	6.0	11.9
	全国	709	13,506	13,230	5.2	10.5	985	7.3	14.6